

「独立行政法人防災科学技術研究所の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」における指摘事項を踏まえた見直し案

平成16年12月20日
文 部 科 学 省

「勧告の方向性」を踏まえ、次期中期目標においては、以下の事項を掲げることにより、事務及び事業の見直しを図る。なお、この見直しの考え方に従い、平成18年3月までの間に、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を基幹事業とする独立行政法人として真に担うべき事務及び事業に特化・重点化するとの考え方に立って、具体的な検討を行い、次期中期目標・中期計画を策定する段階で具体的なものにすることとする。

第1 研究業務の重点化等

1 地震災害による被害の軽減に関する研究開発への重点化

防災科学技術研究分野全体の中で、地震観測に基づく基礎研究から震災後の復興・復旧までを視野に入れて、地震災害による被害軽減に資するための研究開発に重点化する。特に、これまで先導的に整備してきている地震観測網を活用した地震活動の評価及び解明、地震被害軽減のための研究開発、並びに世界最高性能の実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用した建造物の耐震性向上に関する研究開発等に重点化する。その主な内容は以下のとおりである。

(1) 地震災害による被害軽減に資するための、観測、発生メカニズムの解明、発生予測等を総合的に実施する研究開発の推進

全国約1,800箇所地震計による地震観測網を活用した地震活動の評価及び解明や地震被害軽減のための研究開発を行い、質の高い情報のタイムリーな発信を行う。

地震調査研究推進本部が作成する地震動予測地図の高度化につながる研究開発を実施するとともに、強震動シミュレーション研究を推進する。

これらの成果を基に、地震によりもたらされる複合的な災害の評価に関する研究開発を推進する。

(2) 世界最高性能の実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用した建造物の耐震性に関する研究開発の推進

実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用した建造物の破壊過程の解明、新耐震技術の開発、破壊現象のシミュレーションシステムの開発等を行う。特に、鉄筋コンクリート建造物、基礎地盤構造、木造建造物といった緊急性の高い課題に関する実験研究を推進する。

文部科学省及び全米科学財団間の合意に基づく日米共同研究企画会議(平成16年4月及び7月)において決定された橋梁、鉄骨建築物、情報通信システム等を対象とした日米共同研究を遅滞なく推進する。

2. 火山災害による被害の軽減に関する研究開発の着実な推進

科学技術・学術審議会の建議において規定されている国内各機関との役割分担を踏まえ、当該法人が担当する火山について、継続的な火山観測を着実に実施するとともに、社会的ニーズの高い火山噴火発生機構解明に基づく被害軽減に関する研究開発を引き続き推進する。併せて、火山観測・解析に関する技術開発の高度化を推進する。その主な内容は以下のとおりである。

科学技術・学術審議会「第7次火山噴火予知計画の推進について（建議）」（平成15年7月）において規定されている富士山、三宅島、那須岳等における連続観測等を継続する。

地震活動や地殻活動に関する観測データを用いたマグマ移動過程の解明、災害予測シミュレーション技術の開発等を行う。

火山活動の状況をよりの確に評価し、火山噴火予知の高度化と実用化に向けた新たな観測・解析手法や機器・システムの開発等を行う。

3 気象災害、土砂災害、雪氷災害等による被害の軽減に関する研究開発への特化

水災害、土砂災害、雪氷災害等に関するシミュレーションの高度化、リスクマネジメント等、現在社会的な要請が強い分野へ研究内容を重点化するとともに、観測研究のうち、その必要性が低下したテーマは縮小する。以下に、特化する分野の例を示す。

世界トップレベルの空間分解能を有する X バンド偏波ドップラーレーダを用いた水災害及び土砂災害に関する実時間予測の実用化に向けた研究開発を行う。

スーパーコンピュータを用いた台風等の長期予測シミュレーション、リスクマネジメント手法による都市型水害等に係る防災対策に関する研究開発を行う。

雪崩、吹雪等の発生予測システムの高度化を行い、主に多雪地帯等においてニーズの高いライフライン等に関する雪氷防災対策を推進する。

波浪、潮位等の定常観測、地表面の蒸発速度に関する影響解明など、観測研究等のうち、その必要性が低下したテーマについては縮小する。

<一部の定常観測・実験施設の廃止>

技術の進歩により必要性が相対的に低下したり、所期の目的を達成した以下の定常観測・実験施設については廃止する。

平塚実験場

ハイドロフォンを利用したブイの開発、GPSを用いた連続潮位観測その他の観測技術が一般的に高度化され、より効率的に広範囲のデータを取得することが可能となったことから廃止する。

地表面乱流風洞棟

地下水位、放射、風速、地表面の被覆物等が蒸発速度に与える影響の解明など、当初の研究目的が達成されたのに加え、より高度な手法を用いた地球フロンティア研究が、新たに他機関において発足し、当該施設により得られるデータの重要性が減少したことから廃止する。

4 他の機関との一層の連携協力の推進

当該法人は、地震、火山噴火、豪雨・豪雪、土砂災害等の自然災害全般を研究対象としており、これまで、国立大学法人、独立行政法人、民間企業、海外機関等の多様な機関と連携協力し共同研究等を行ってきたが、近年は、都市機能の高度複雑化や高齢化等の社会の変化により、これまで想定されなかったような被害も、数多く発生するようになっている。このことを踏まえて、より一層、他の研究機関との連携協力を推進することとする。

第2 業務運営の効率化

当該法人は、防災科学技術をめぐる状況の変化を踏まえて、今後、地震災害による被害の軽減に関する研究開発等に重点化することとしている。この方針に対応して円滑に事業を進めていくために、より効率的かつ効果的な組織形態となるよう見直しを行う。

また、組織運営の効率化の観点から、業務内容が比較的定型化・簡易化したものについては、民間委託やアウトソーシングを引き続き推進していくこととする。

第3 非公務員による事務及び事業の実施

国立大学法人の非公務員化等を踏まえ、大学や民間企業等との人事交流の促進、職員の採用・雇用における自由度の確保等を図り、より一層の成果を上げる観点から、職員の身分を非公務員とする。

法人名 独立行政法人防災科学技術研究所

勧告の方向性	見直し案
<p>前文 独立行政法人防災科学技術研究所（以下「防災科学技術研究所」という。）の主要な事務及び事業については、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を基幹事業とする独立行政法人として真に担うべき事務及び事業に特化・重点化することとし、以下の見直しを行う方向で今後更に検討を深めるものとする。</p>	<p>「勧告の方向性」を踏まえて、次期中期目標においては、以下の事項を掲げることにより、事務及び事業の見直しを図る。なお、この見直しの考え方に従い、平成18年3月までの間に、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を基幹事業とする独立行政法人として真に担うべき事務及び事業に特化・重点化するとの考え方に立って、具体的な検討を行い、次期中期目標・中期計画を策定する段階で具体的なものにすることとする。</p>
<p>第1 研究業務の重点化 観測に基づく基礎研究から災害後の復興・復旧までを視野に入れた、自然災害による被害軽減に資する研究を総合的に行うため、災害に関する研究を実施する他の機関との一層の連携・協力を図るものとする。 また、観測研究のうち、当初の目的が達成された研究については廃止するとともに、技術の進歩により他の方法で代替可能となった定常観測機器や実験施設は廃止するものとする。</p>	<p>第1 研究業務の重点化等 1 地震災害による被害の軽減に関する研究開発への重点化 防災科学技術研究分野全体の中で、地震観測に基づく基礎研究から震災後の復興・復旧までを視野に入れて、地震災害による被害軽減に資するための研究開発に重点化する。特に、これまで先導的に整備してきている地震観測網を活用した地震活動の評価及び解明、地震被害軽減のための研究開発、並びに世界最高性能の実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用した構造物の耐震性向上に関する研究開発等に重点化する。その主な内容は以下のとおりである。 (1) 地震災害による被害軽減に資するための、観測、発生メカニズムの解明、発生予測等を総合的に実施する研究開発の推進 全国約1,800箇所の地震計による地震観測網を活用した地震活動の評価及び解明や地震被害軽減のための研究開発を行い、質の高い情報のタイムリーな発信を行う。 地震調査研究推進本部が作成する地震動予測地図の高度化につな</p>

がる研究開発を実施するとともに、強震動シミュレーション研究を推進する。

これらの成果を基に、地震によりもたらされる複合的な災害の評価に関する研究開発を推進する。

(2) 世界最高性能の実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用した建造物の耐震性に関する研究開発の推進

実大三次元震動破壊実験施設(E-ディフェンス)を活用した建造物の破壊過程の解明、新耐震技術の開発、破壊現象のシミュレーションシステムの開発等を行う。特に、鉄筋コンクリート建造物、基礎地盤構造、木造建造物といった緊急性の高い課題に関する実験研究を推進する。

文部科学省及び全米科学財団間の合意に基づく日米共同研究企画会議(平成16年4月及び7月)において決定された橋梁、鉄骨建築物、情報通信システム等を対象とした日米共同研究を遅滞なく推進する。

2 火山災害による被害の軽減に関する研究開発の着実な推進

科学技術・学術審議会の建議において規定されている国内各機関との役割分担を踏まえ、当該法人が担当する火山について、継続的な火山観測を着実に実施するとともに、社会的ニーズの高い火山噴火発生機構解明に基づく被害軽減に関する研究開発を引き続き推進する。併せて、火山観測・解析に関する技術開発の高度化を推進する。その主な内容は以下のとおりである。

科学技術・学術審議会「第7次火山噴火予知計画の推進について(建議)」(平成15年7月)において規定されている富士山、三宅島、那須岳等における連続観測等を継続する。

地震活動や地殻活動に関する観測データを用いたマグマ移動過程の解明、災害予測シミュレーション技術の開発等を行う。

火山活動の状況をよりの確に評価し、火山噴火予知の高度化と実用化に向けた新たな観測・解析手法や機器・システムの開発等を行う。

3 気象災害、土砂災害、雪氷災害等による被害の軽減に関する研究開発への特化

水災害、土砂災害、雪氷災害等に関するシミュレーションの高度化、リスクマネジメント等、現在社会的な要請が強い分野へ研究内容を重点化するとともに、観測研究のうち、その必要性が低下したテーマは縮小する。以下に、特化する分野の例を示す。

世界トップレベルの空間分解能を有する X バンド偏波ドップラーレーダを用いた水災害及び土砂災害に関する実時間予測の実用化に向けた研究開発を行う。

スーパーコンピュータを用いた台風等の長期予測シミュレーション、リスクマネジメント手法による都市型水害等に係る防災対策に関する研究開発を行う。

雪崩、吹雪等の発生予測システムの高度化を行い、主に多雪地帯等においてニーズの高いライフラインに関する雪氷防災対策を推進する。

波浪、潮位等の定常観測、地表面の蒸発速度に関する影響解明など、観測研究等のうち、その必要性が低下したテーマについては縮小する。

<一部の定常観測・実験施設の廃止>

技術の進歩により必要性が相対的に低下したり、所期の目的を達成した以下の定常観測・実験施設については廃止する。

平塚実験場

ハイドロフォンを利用したブイの開発、GPSを用いた連続潮位観

測その他の観測技術が一般的に高度化され、より効率的に広範囲のデータを取得することが可能となったことから廃止する。

地表面乱流風洞棟

地下水位、放射、風速、地表面の被覆物等が蒸発速度に与える影響の解明など、当初の研究目的が達成されたのに加え、より高度な手法を用いた地球フロンティア研究が、新たに他機関において発足し、当該施設により得られるデータの重要性が減少したことから廃止する。

4 他の機関との一層の連携協力の推進

当該法人は、地震、火山噴火、豪雨・豪雪、土砂災害等の自然災害全般を研究対象としており、これまで、国立大学法人、独立行政法人、民間企業、海外機関等の多様な機関と連携協力し共同研究等を行ってきたが、近年は、都市機能の高度複雑化や高齢化等の社会の変化により、これまで想定されなかったような被害も、数多く発生するようになっている。このことを踏まえて、より一層、他の研究機関との連携協力を推進することとする。

第2 業務運営の効率化

当該法人は、防災科学技術をめぐる状況の変化を踏まえて、今後、地震災害による被害の軽減に関する研究開発等に重点化することとしている。この方針に対応して円滑に事業を進めていくために、より効率的かつ効果的な組織形態となるよう見直しを行う。

また、組織運営の効率化の観点から、業務内容が比較的定型化・簡易化したものについては、民間委託やアウトソーシングを引き続き推進していくこととする。

第2 非公務員による事務及び事業の実施

第3 非公務員による事務及び事業の実施

防災科学技術研究所の事務及び事業については、民間、大学等との人事交流を促進し、より一層の成果をあげる観点から、公務員以外の者が担うものとする。

国立大学法人の非公務員化等を踏まえ、大学や民間企業等との人事交流の促進、職員の採用・雇用における自由度の確保等を図り、より一層の成果を上げる観点から、職員の身分を非公務員とする。

独立行政法人防災科学技術研究所の主要な事務及び事業の 改廃に関する勧告の方向性（案）

独立行政法人防災科学技術研究所（以下「防災研」という。）の主要な事務及び事業については、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を基幹事業とする独立行政法人として真に行うべき事務及び事業に特化・集中することとし、以下の見直しを行う方向で今後更に検討を深めるものとする。

第1 研究業務

観測に基づく基礎研究から災害後の復興・復旧までを視野に入れた自然災害による被害軽減に資する研究を総合的に行うため、災害に関する研究を実施する他の機関との一層の連携・協力を図るものとする。

また、観測研究のうち、当初の目的が達成された研究については廃止するとともに、技術の進歩により他の方法で代替可能となった定常観測機器や実験施設は廃止するものとする。

第2 非公務員による事務及び事業の実施

防災研の事務及び事業については、民間、大学等との人事交流を促進し、より一層の成果を上げる観点から、公務員以外の者が担うものとする。